

独立行政法人農林漁業信用基金の平成 17 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成 17 年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員人事について特段の措置は講じなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	17 事業年度評価における主な指摘事項	平成 18 及び 19 年度の運営、予算への反映状況
事務運営の効率化	<p>業務運営体制の効率化については、計画的な人員削減により 2 名を削減の取組状況からみても、効率化に向け十分な努力が行われている。</p> <p>経費支出の抑制については、事務所の統合に伴う事務所借料の節減、人員削減や給与の引下げ、電算システムの自主運用による委託費の削減、ファームバンキングの導入により経費の削減に取り組んでおり適切である。今後も適切に取り組むことにより、中期計画が着実に達成されることを期待する。</p>	<p>平成 18 年度においては、公用車 2 台のうち 1 台を廃止するとともに、運転手を 1 名を削減したほか、管理部門（総務部、経理部）において、事務の一層の合理化を図ることにより、人員を 1 名削減した。平成 19 年度においても、引き続き、業務運営の効率化を図ることとした。</p> <p>平成 18 年度においては、人員削減等による人件費の削減、事務所統合による事務所借料の節減、委託業務の見直し（電算システムの自主運用化）等による事務費の節減に取り組んだ。平成 19 年度においても、引き続き、経費支出の抑制を行うこととした。</p>
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	<p>利用者に対する積極的な情報提供や、アンケート調査等を通じた利用者の意見の聴取に取り組んでいることは適切であり、今後のさらなる取組を期待する。</p>	<p>平成 18 年度においては、ホームページの内容の充実を図るとともに、信用基金の各業務において、アンケート等を通じて利用者の意見を聴取し、それらの意見を業務運営に反映させるよう努めた。平成 19 年度においては、主にこれまで農業信用保証保険制度を利用したことのない者を対象としたパンフレットを作成・配布し、ホームページに掲載した。また、引き続き、利用者等に対する積極的な情報提供や利用者意見の聴取に取り組むこととした。</p>
予算、収支計画及び資金計画（業務収支の均衡）	<p>経費支出の抑制については、適切である。求償権の管理・回収については、数値結果が目標をやや下回った。なお、法人の取り組んだ努力は認められる。</p>	<p>平成 18 年度においては、求償権の管理・回収へ向けた個別協議件数を増やす等一層の回収実績の向上に努めた。平成 19 年度においては、債権回収業者（サービサー）の一層の活用等を図ることとした。（経費支出の抑制は、前述）</p>

指摘は農林水産省独立行政法人評価委員会による。